

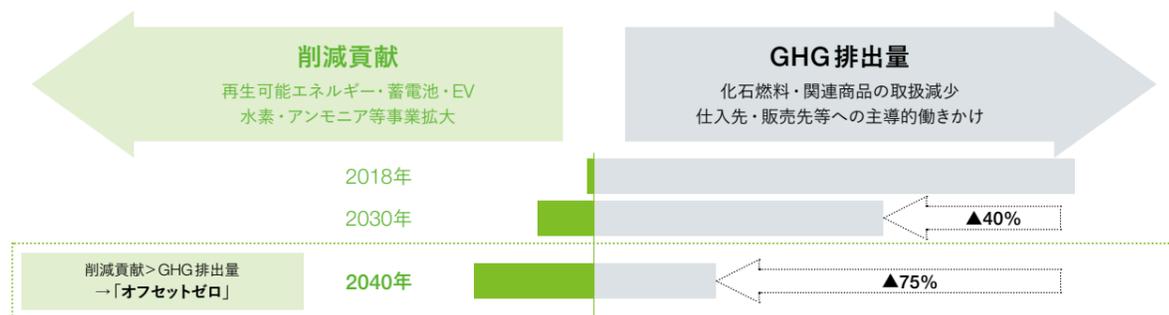
## ■ 気候変動指標と目標

### GHG 排出量削減・オフセットに関する目標

- 日本政府目標を遵守し、2050年までにGHG排出量「実質ゼロ」を実現。更に、排出量削減に貢献するビジネスの積極推進を通じ、2040年までに「オフセットゼロ\*1」を目指す
- 2030年までに2018年比40%削減を実現し、日本政府が掲げる中間目標\*2を遵守
- GHG排出量削減は継続的な取組みが重要との認識の下、「社会的要請への対応と事業拡大の両立」を前提に、「削減への道筋」は対面業界の特性等を注視し、柔軟かつ機動的に対応
- 対面業界の変化に応じた取扱商品の見直しや物流網での燃費改善等、強みを持つ非資源分野を中心に**サプライチェーンへの主導的働きかけを通じて中長期視点での削減を着実に推進**

\*1 削減貢献量が当社GHG排出量を上回る状態

\*2 2030年までの日本政府目標2013年比「46%削減」は、2018年を基準にすると「39%削減」

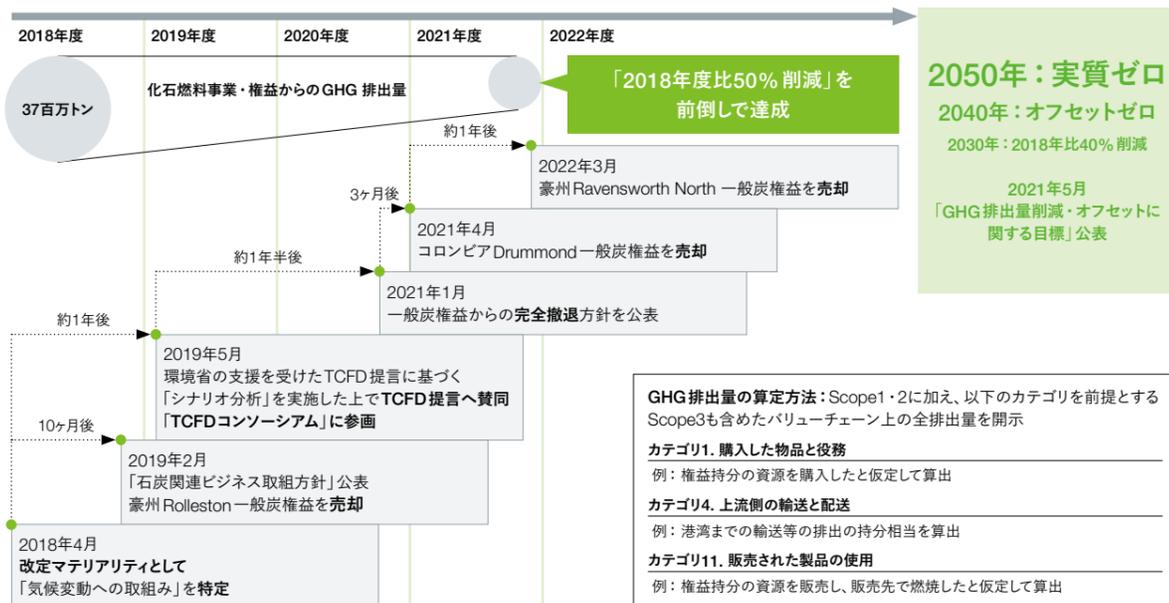


※1 GHG排出量の算出対象：Scope1・2・3+化石燃料事業・権益（関連会社・一般投資）

※2 GHG排出量等の環境データは「▶ Page 116 ESG情報」をご参照ください。

## ■ 化石燃料事業・権益のGHG 排出量削減への取組み

当社は、現中計期間中の一般炭権益からの完全撤退方針を公表後、コロンビアDrummond一般炭権益に続き、豪州Ravensworth North一般炭権益の売却を断行し、化石燃料事業・権益\*からのGHG排出量の「2018年度比50%削減」を前倒しで達成しました。資源エネルギーの安定供給責任を果たしつつ、環境負荷軽減の取組みを引続き積極推進していきます。



\* 化石燃料事業・権益（連結子会社・関連会社・一般投資）：①石炭権益（一般炭・原料炭）、②石炭火力発電、③石油・ガス権益

## ■ GHG 排出量削減に貢献するビジネスの取組み

### クリーンテックビジネスの指標と目標

当社は、「GHG排出量削減・オフセットに関する目標」を策定すると共に、クリーンテックビジネスに関する個別目標を設定し、「スピード」と「実行力」を伴った気候変動への対応を着実に進めています。

### クリーンテックビジネスにおける個別目標と取組み

クリーンテックビジネス	個別目標と取組み
再生可能エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社持分容量に占める再生可能エネルギー比率を2030年度までに20%超に引上げる</li> <li>● 米国Cotton Plains(風力・太陽光)、米国Prairie Switch(風力)やインドネシアSarulla Operations(地熱)等、合計約1,600MWの再生可能エネルギー事業に参画中</li> <li>● 再生可能エネルギー比率20%超達成に向け、現在、約2,000MWの再生可能エネルギー事業を新規に開発中</li> </ul>
アンモニア燃料関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アンモニア燃料船の開発と保有・運航、燃料供給拠点の整備、燃料アンモニア調達を統合的に実施することで、アンモニア燃料を中心としたバリューチェーンを構築する</li> <li>● 2026年以降、アンモニア燃料船の普及促進・社会実装を進めることで、国際海運の脱炭素化に貢献する</li> </ul>
蓄電池関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年度までに蓄電システム販売累計容量5GWhを超える規模を目指す</li> </ul>
水インフラ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧州・豪州等における実績を踏まえて、他地域に展開し、引続き優良資産の積み上げを行う</li> </ul>
廃棄物処理発電事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧州における実績を踏まえ、中東をはじめアジア他地域に展開し、引続き優良資産の積み上げを行う</li> </ul>

クリーンテックビジネスの詳細については当社ウェブサイトをご参照ください。

📄 <https://www.itochu.co.jp/ja/business/cleantech/>



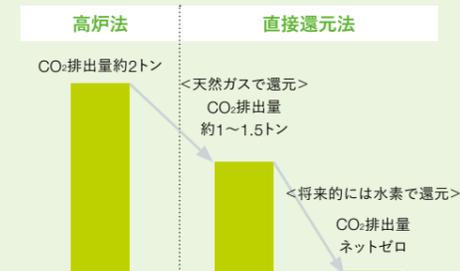
### 鉄鋼業界のグリーン化に貢献する低炭素還元鉄のサプライチェーン構築

鉄鋼は、幅広い産業で利用される社会インフラを支える代替不能な素材ですが、製造過程で発生するCO<sub>2</sub>排出量の削減が鉄鋼業界における喫緊の課題となっています。中でも「直接還元法」は、高品位の鉄鉱石を原料とし、その還元で天然ガスを使用することで、従来の「高炉法」に比べ、製鉄過程におけるCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減します。

「直接還元法」に必要な不可欠な原料である高品位鉄鉱石の安定供給に向け、当社は、2022年12月にITOCHU Minerals & Energy of Australia社を通じて、カナダで操業中のAMMC鉄鉱石事業の一部権益を取得しました。これに先立ち、当社は、長年の事業パートナーであるJFEスチール(株)と共に、UAEの鉄鋼大手Emirates Steel Arkan社と低炭素還元鉄のサプライチェーン構築に関する詳細な事業化調査を共同で推進することに合意しています。同事業では、当社の出資先であるブラジル鉄鉱石事業CSN Mineração社で生産される高品位鉄鉱石も使用する予定です。UAEの価格競争力のある天然ガスを用いた「直接還元法」は、従来の「高炉法」に比べ、粗鋼1トンを生産する過程で発生する約2トンのCO<sub>2</sub>排出量を約1~1.5トンまで削減する効果があります。また、還元プロセスで発生したCO<sub>2</sub>を油田へ圧入するCCUS(CO<sub>2</sub>回収・有効利用・貯留)で処理することで、CO<sub>2</sub>排出量の一層の削減が可能となり、更に将来的には水素による還元を実現することで、CO<sub>2</sub>排出量のネットゼロを目指していきます。

今後は、詳細な事業化調査を実施した後、2026年以降に低炭素還元鉄の生産を開始し、アジア市場に供給するサプライチェーンの構築を進めていく計画です。引続き当社は、様々な産業界の課題解決に向け、新たな素材の提供や有力企業を含む顧客・パートナーとの協業を通じて、一層の脱炭素社会の構築に貢献していきます。

### 粗鋼1トンを生産する過程でのCO<sub>2</sub>排出量比較



低炭素還元鉄



UAE 経済ミッションでのMOU交換式